

### 5年後の「達成目標」、達成されたときの「姿」

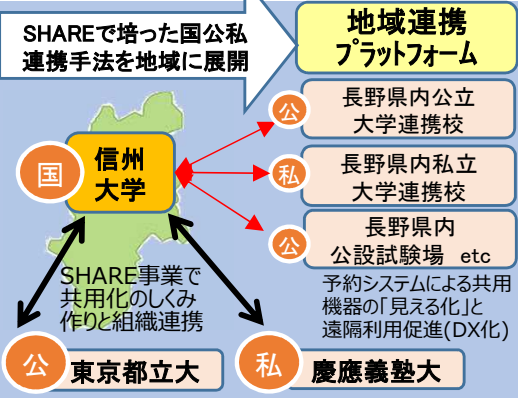
**【信州大学長期目標】 VISION2030要約**

**科学技術イノベーションへの貢献 研究と産学連携の高度両立**

地方大学の理想モデル提示

先鋭領域融合研究群 強力なURA組織

- 特定領域の研究力強化
- 大学経営力向上
- 地域内外との産学連携 組織化・大型化



10年以上に渡る「長野県産学官連携推進協議会」の実績から「地域連携プラットフォーム」を構築

**地域連携プラットフォーム**

- 長野県内公立大学連携校
- 長野県内私立大学連携校
- 長野県内公設試験場 etc
- 予約システムによる共用機器の「見える化」と遠隔利用促進(DX化)

**人材育成エフォート改革**  
本事業により技術職員を前倒しで雇用し、技術習得と企業折衝等のURA的スキルを習得

**技術職員高度差別化**  
サイエンス+卓越した技術伝承の掛け合わせから生まれる価値創造

**自立化・資金柔軟化**  
・機器使用料や共同研究費の増加でコアファシリティを自立化  
・先端機器の早期導入や緊急時の修理費用等を学内の戦略的経費で支払い、後年次に利用料金等で返済していく(先端機器戦略的導入管理制度)

**学内組織体制整備**

統括部局長 (学術研究・産学官連携推進機構) 研究・産学官連携担当理事が兼務

- 学術研究支援 本部長: URA組織との連携 産学連携マネジメント
- アカリマゼジメントセンター(TMC)長: 人材育成 キャンパス整備
- ファシリティマネジメント委員会: 機器の統括 オープン化整備

・プロジェクトインキュベーター ・技術職員代表者 ・事務職員

**人材育成とキャリアパス**

目的: (1) 技術職員の働き甲斐のある組織 (2) 技術職員の大学院経験等を反映

手段: (1) 昇進評価軸の可視化 (2) 在職年限の平準化 (3) 博士号、修士号取得者の積極的採用

技術職員 → ステップアップ → 技術専門職員 → ステップアップ → 技術専門員

前職経験 大学院等 → マネジメントスキル養成 → 技術専門職員

### 本事業における5年後の「達成目標」

- ① 先端機器共用化を促進し、産学連携増により自立的経営基盤とする
- ② 共同研究の高度化・大型化・国際化に対応できる高度技術職員の育成
- ③ 地域の産業施策と連動した大学間連携と共用化促進 (信州アライアンス)

### これまでの取組と解決すべき課題(ボトルネック)

**これまでの取組**

**【産学官連携ネットワーク整備実績】**

- ・インキュベーション施設 (学内8棟)
- ・のべ600社を超える企業コンソーシアム
- ・文科省SHARE事業による他機関予約システム、遠隔サポート(操作指導)機能
- ・R2年度補正事業による遠隔解析機能
- ・文科省ナノテクPF・COI事業等の拠点型事業による多数の共用実績
- ・オープンラボ(2021年4月整備済み)による共用機器の外部利用者・若手支援
- ・分散型キャンパスにおける最先端機器の導入整備・共用利用実績

死の谷、魔の川を超えるスケールアップ 評価装置

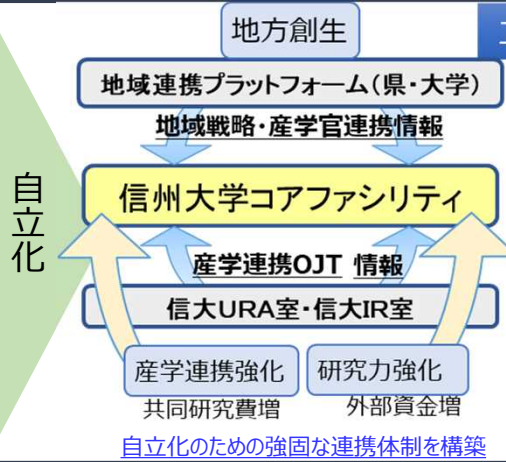
高度化にむけて

（左）RtoR大型膜製造ライン （右）複合溶融紡糸装置

オープンラボ

**ボトルネック (より高めたい要素)**

- ・地域の産業施策や大学戦略、研究トレンドと連動する先端機器整備と大学間連携
- ・機器マネジメント効率化 (重複する機器の購入回避等)
- ・機器の共用化インセンティブ
- ・先端機器の早期導入や緊急時の修理を可能とする先端機器戦略的導入管理制度
- ・技術職員の高度化(国際化含)



工程表	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	事業終了時
組織整備	組織設立・ルール整備			(常時改善)		「資金」「人材」「共用化」一体改革
自立化	連携体制構築(地域連携プラットフォームと連携)			自立的運営体制の構築		「資金」運営体制構築完了
キャリアプラン	調査/試算	基準の策定・検証・試行		運用開始	運用検証	「人材」キャリアプラン構築完了
機器共用化・システム一元化	共用化ルール策定・機器登録システム一元化			自立的運用・ルール最適化		「共用化」システムの自立運用
機器整備	● 松本	● 上田	● 長野	● 伊那		

### 目標達成に向けた「戦略」

### 【戦術 (いかにマネジメントするか)】

**【戦略(方針)】**

- ・地域連携プラットフォームを介した**地域の産業振興策**や、主要外部ユーザーである**共同研究先企業の意向を汲んだ機器整備**と、高度なノウハウ蓄積を行い、研究力強化にフィードバックする
- ・**機器共用化インセンティブ**として、**共用実績**を教員年次評価へ新たに組み込むとともに**修理・保守等の経費を本部補填**する

**★ファシリティマネジメント委員会「先端機器戦略的導入管理制度創設」**

- ① 地域戦略や大学戦略を反映した機器導入の仕組み: IR室と連携
- ② 機器共用化インセンティブの導入による共用化機器の拡大
- ③ 重複する機器購入回避等に資する事前調査や機器の見える化
- ④ 学内外への発信力強化と産学連携体制強化

**★テクニカルマネジメントセンター(TMC)「人材育成プログラム」**

- ① 基礎となる技術・知識習得と企業折衝スキルの習得: URAと連携
- ② キャンパスローテーション制度
- ③ 評価指標拡大: 共同研究の企画立案、組織マネジメント、資金獲得等
- ④ 技術職員イニシアチブファンドの創設

**人材育成方針**

分析機器系    設計・製造系    フィールド系

**分野に応じた「提案型」技術職員の育成**

本事業費により、TMC主導で技術職員4名を前倒しで雇用し、技術・知識習得や系内での担当キャンパスローテーション等で育成し、定年退職ポストと置換。本制度の有用性の理解促進により、学内へ広く波及。

**目指す姿** ・セクターを超えたコアファシリティの信州モデル提示

**・技術職員高度化+機器共用文化醸成+産学官連携高度化【外部資金増によるコアファシリティの自立化】**

本事業効果により、事業終了翌年に共同研究費の従来受入目標額から10%増を目指す。同時に**機器使用料収入も50%増を目指す**、**共同研究の間接経費と合算した額を機器整備や雇用増強に充当する。**